

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大丸智夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
(大阪本社)大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 東郷正人

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 東郷正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
コニシ株式会社東京本社
(東京都千代田区神田錦町2丁目3番地 竹橋スクエア)
コニシ株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄5丁目28番12号 名古屋若宮ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 前第3四半期 連結累計期間	第86期 当第3四半期 連結累計期間	第85期 前第3四半期 連結会計期間	第86期 当第3四半期 連結会計期間	第85期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	68,758	74,336	24,896	26,207	94,285
経常利益	(百万円)	2,735	3,679	1,482	1,702	3,928
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,505	2,020	812	952	2,183
純資産額	(百万円)	-	-	33,174	35,712	34,157
総資産額	(百万円)	-	-	67,377	69,167	64,541
1株当たり純資産額	(円)	-	-	1,612.10	1,730.37	1,654.12
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	76.38	102.53	41.21	48.32	110.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	47.2	49.3	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,558	2,773	-	-	5,461
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	177	834	-	-	211
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,753	760	-	-	1,820
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	11,951	12,842	11,745
従業員数	(人)	-	-	1,004	1,070	1,001

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第85期前第3四半期連結累計期間および第85期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第86期当第3四半期連結累計期間、第85期前第3四半期連結会計期間および第86期当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の連結子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,070〔215〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	701〔106〕
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの当第3四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
	生産実績(t)	前年同四半期比(%)
ボンド事業部門	21,900	
化成品事業部門		
その他	273	
合計	22,173	

(注) 化成品事業部門はその品種が多様多様に亘り、その数量の表示が困難であるため記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは主として見込生産によっておりますので、受注並びに受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ボンド事業部門	11,911	
化成品事業部門	12,302	
その他	1,993	
合計	26,207	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ46億26百万円増加し、691億67百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が12億97百万円、受取手形及び売掛金が21億4百万円、未成工事支出金が7億63百万円増加したこと等によるものです。また、負債は前連結会計年度末に比べ30億71百万円増加し、334億55百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が3億9百万円、未払法人税等が8億70百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が43億78百万円増加したこと等によるものです。純資産は前連結会計年度末に比べ15億54百万円増加し、357億12百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が16億26百万円増加したこと等によるものです。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、二番底の懸念は和らいているものの雇用・所得環境の厳しい状況には変化が見られず、輸出や生産も横ばい圏での動きとなっており、景気は足踏み状態で推移しました。また、円高の進行や資源高などにより先行きの不透明感が続きました。当社グループの関連業界では、住宅業界においては住宅取得優遇策の効果もあり戸建て住宅を中心に持ち直し傾向が続いていますが、土木建築業界においては公共投資の減少などにより厳しい環境が続きました。また、電子・電機業界においては情報関連や消費財を中心に好調に推移していましたが、当第3四半期連結会計期間後半より減速傾向がみられました。自動車業界においてはエコカー補助金の終了による影響を受け下降気味で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、コア事業の強化を図るとともに、周辺領域の市場発掘・育成、原価の低減などによる収益の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高262億7百万円（前期比5.3%増）、営業利益17億47百万円（前期比18.8%増）、経常利益17億2百万円（前期比14.8%増）、四半期純利益9億52百万円（前期比17.2%増）となりました。

セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

(ボンド事業部門)

住宅関連においては、戸建て住宅は持ち直し傾向が続いており、さらにマンションも底入れから徐々に持ち直しつつあり、床用ウレタン系接着剤および一般住宅用シーリング材、サンライズ・エム・エス・アイ(株)の主力事業である戸建て用シーリング材が好調に推移しました。工業用関連においては、積極的な営業活動による新規採用が増加し水性系を中心に工場生産用接着剤が好調に推移しました。また、自動車シール材や離型剤は、エコカー補助金の終了による影響を受けて減速し、低水準で推移しました。土木建築関連においては、公共投資低迷の中、注力している耐震補強および建築改修・補修の需要が増え、活発な営業活動により工事用接着剤やビル建設用シーリング材が好調に推移しました。一般消費者関連においては、ホームセンター等主力業界市況が低迷する中、SUポリマー使用の新製品導入やホビー業界への参入等の事業領域拡大の効果により一般家庭用接着剤が堅調に推移しました。ビルメンテナンス関連においては、フロア材の変化やメンテナンス費用の削減などの影響を受け床用ワックスは低迷しました。

以上の結果、売上高は119億11百万円となり、継続して取り組んでいる原価の低減効果により、営業利益は14億19百万円となりました。

(化成品事業部門)

化学工業においては、当第3四半期連結会計期間以降の鋳工業生産の減速の影響を受け前年水準を若干下回りました。塗料業界向けにおいては、内需用途の回復により前年を上回りましたが、低水準傾向が続きました。電子・電機業界向けにおいては、液晶関連材料や丸安産業(株)の主力事業である薄膜材料、電材など前年水準を維持しましたが、当第3四半期連結会計期間後半より減速傾向が強まりました。自動車業界向けにおいては、エコカー補助金の終了による影響を受け、電子部品関連基材などが低調に推移しました。

以上の結果、売上高は123億2百万円となり、営業利益は1億18百万円となりました。

(その他)

工事請負事業(土木建築工事業)においては、発注遅れが影響していた改修補強工事等が回復し、好調に推移しました。化学品データベース事業においては、データ関連ソフトが低迷したものの、MSDS(製品安全データシート)等の受託開発は堅調に推移しました。塗料事業においては、建築金物用途向けが順調に回復し、プラスチック用・レジラー関連用途向けも好調に推移しました。

以上の結果、売上高は19億93百万円、営業利益は2億10百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、128億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億83百万円(前期比5億59百万円減)となりました。これは、売上債権の増加額が28億83百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が17億36百万円、仕入債務の増加額が37億37百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億6百万円(前期は2億86百万円の増加)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が90百万円、無形固定資産の取得による支出が65百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億77百万円(前期比1億15百万円減)となりました。これは、短期借入金の純増額が30百万円あったものの、配当金の支払額が1億97百万円あったこと等によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3億94百万円になりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,400,000
計	80,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,353,720	20,353,720	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 1単元の株式数は100株であ ります。
計	20,353,720	20,353,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		20,353		4,603		4,182

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま
せん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 648,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 19,691,400	196,914	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 13,620		1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	20,353,720		
総株主の議決権		196,914	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪市中央区道修町 1 7 1	648,700		648,700	3.18
計		648,700		648,700	3.18

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,114	1,082	997	1,054	990	1,031	1,062	994	1,034
最低(円)	1,048	932	913	929	906	913	927	930	933

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,055	11,757
受取手形及び売掛金	3 32,619	30,515
商品及び製品	4,329	3,658
仕掛品	203	136
原材料及び貯蔵品	788	613
未成工事支出金	1,005	242
その他	937	987
貸倒引当金	123	149
流動資産合計	52,816	47,763
固定資産		
有形固定資産	1 10,795	1 11,146
無形固定資産	321	202
投資その他の資産		
投資有価証券	3,526	3,612
その他	1,796	2,034
貸倒引当金	87	217
投資その他の資産合計	5,235	5,429
固定資産合計	16,351	16,778
資産合計	69,167	64,541

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 25,154	20,776
短期借入金	486	795
1年内返済予定の長期借入金	-	15
未払法人税等	463	1,333
賞与引当金	401	800
役員賞与引当金	42	60
その他	3 2,569	1,971
流動負債合計	29,118	25,753
固定負債		
長期借入金	100	100
退職給付引当金	819	928
役員退職慰労引当金	568	545
その他	2,849	3,056
固定負債合計	4,337	4,630
負債合計	33,455	30,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	25,645	24,019
自己株式	621	616
株主資本合計	33,811	32,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346	404
為替換算調整勘定	67	1
評価・換算差額等合計	279	406
少数株主持分	1,621	1,561
純資産合計	35,712	34,157
負債純資産合計	69,167	64,541

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	68,758	74,336
売上原価	57,209	61,560
売上総利益	11,548	12,775
販売費及び一般管理費	1 8,725	1 8,999
営業利益	2,823	3,775
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	55	62
その他	111	94
営業外収益合計	175	163
営業外費用		
支払利息	32	18
売上割引	111	112
為替差損	57	83
支払補償費	52	11
その他	9	32
営業外費用合計	263	260
経常利益	2,735	3,679
特別利益		
固定資産売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	29	68
投資有価証券売却益	0	2
負ののれん発生益	-	20
その他	-	1
特別利益合計	29	93
特別損失		
固定資産処分損	19	4
投資有価証券評価損	24	3
役員退職慰労金	15	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13
その他	5	6
特別損失合計	65	33
税金等調整前四半期純利益	2,699	3,740
法人税、住民税及び事業税	898	1,191
法人税等調整額	218	386
法人税等合計	1,117	1,578
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,162
少数株主利益	77	141
四半期純利益	1,505	2,020

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	24,896	26,207
売上原価	20,509	21,484
売上総利益	4,386	4,722
販売費及び一般管理費	1 2,916	1 2,975
営業利益	1,470	1,747
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	18	25
為替差益	2	-
その他	40	22
営業外収益合計	63	49
営業外費用		
支払利息	8	5
売上割引	39	39
為替差損	-	20
その他	3	28
営業外費用合計	51	94
経常利益	1,482	1,702
特別利益		
固定資産売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	2	7
投資有価証券売却益	-	0
投資有価証券評価損戻入益	-	10
負ののれん発生益	-	20
その他	-	1
特別利益合計	2	39
特別損失		
固定資産処分損	2	1
投資有価証券評価損	20	-
会員権売却損	-	3
その他	-	0
特別損失合計	23	5
税金等調整前四半期純利益	1,462	1,736
法人税、住民税及び事業税	404	459
法人税等調整額	198	257
法人税等合計	602	716
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,020
少数株主利益	47	68
四半期純利益	812	952

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,699	3,740
減価償却費	905	817
負ののれん償却額	1	-
負ののれん発生益	-	20
投資有価証券評価損益(は益)	24	3
投資有価証券売却損益(は益)	0	1
有形固定資産処分損益(は益)	6	3
有形固定資産売却損益(は益)	12	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	68	156
賞与引当金の増減額(は減少)	364	399
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	17
退職給付引当金の増減額(は減少)	15	108
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24	23
受取利息及び受取配当金	64	69
支払利息	32	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13
売上債権の増減額(は増加)	6,121	2,132
たな卸資産の増減額(は増加)	557	1,687
仕入債務の増減額(は減少)	8,135	4,404
その他	1,155	430
小計	5,886	4,861
利息及び配当金の受取額	66	69
利息の支払額	29	18
法人税等の支払額	364	2,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,558	2,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	209
有価証券の取得による支出	501	-
有価証券の売却及び償還による収入	500	-
有形固定資産の取得による支出	523	434
有形固定資産の売却による収入	14	21
無形固定資産の取得による支出	-	164
投資有価証券の取得による支出	29	34
投資有価証券の売却による収入	3	12
その他	359	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	177	834

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	290	305
長期借入金の返済による支出	41	15
社債の償還による支出	1,000	-
リース債務の返済による支出	15	19
配当金の支払額	391	398
少数株主への配当金の支払額	14	17
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,753	760
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	81
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,579	1,096
現金及び現金同等物の期首残高	8,372	11,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,951	12,842

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が13百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13百万円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「定期預金の預入による支出」については金額的重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は9百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">23,031百万円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">22,483百万円</div>
2 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 103百万円 受取手形裏書譲渡高 41百万円 輸出手形割引高 38百万円	2 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 105百万円 受取手形裏書譲渡高 9百万円 輸出手形割引高 38百万円
3 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日のため、下記の科目に当第3四半期連結会計期間末日満期手形が含まれております。 受取手形 952百万円 支払手形 150百万円 流動負債その他(設備支払手形) 20百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
荷造運送費 1,519百万円	荷造運送費 1,631百万円
従業員給与及び賞与 2,713	従業員給与及び賞与 2,796
賞与引当金繰入額 233	賞与引当金繰入額 242
退職給付費用 317	退職給付費用 324

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
荷造運送費 546百万円	荷造運送費 576百万円
従業員給与及び賞与 741	従業員給与及び賞与 752
賞与引当金繰入額 233	賞与引当金繰入額 242
退職給付費用 103	退職給付費用 103

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 11,966百万円	現金及び預金 13,055百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 14	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 213
現金及び現金同等物 11,951百万円	現金及び現金同等物 12,842百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,353,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	652,620

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	197	10	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	ボンド事業 部門 (百万円)	化成品商事 部門 (百万円)	その他の 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,110	12,307	1,478	24,896		24,896
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	87	26	235	(235)	
計	11,231	12,395	1,505	25,131	(235)	24,896
営業利益	1,146	173	156	1,476	(6)	1,470

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ボンド事業 部門 (百万円)	化成品商事 部門 (百万円)	その他の 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,198	33,935	3,624	68,758		68,758
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	317	228	58	604	(604)	
計	31,516	34,163	3,682	69,362	(604)	68,758
営業利益	2,369	366	99	2,835	(12)	2,823

(注) 1 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分を行っております。

2 各事業区分の主要な製品および商品

ボンド事業部門.....工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器

化成品商事部門.....工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料

その他の部門.....塗料・工事請負・化学品データベース・不動産賃貸

3 会計処理基準に関する事項

完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着工した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「その他の部門」の売上高は4億91百万円増加し、営業利益は53百万円増加しております。

なお、「ボンド事業部門」および「化成品商事部門」に与える影響額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱製品・商品別にボンド事業、化成品事業の2つの事業部門を基本に組織され、それぞれが国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「ボンド事業部門」および「化成品事業部門」の2つを報告セグメントとしております。

「ボンド事業部門」は、工業用接着剤、一般家庭用接着剤、建設土木用接着剤、シーリング材およびワックスの製造販売並びに清掃用機器の販売をしております。「化成品事業部門」は、工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料および真空蒸着材料の販売並びに精密成型部品の製造販売をしております。

なお、前連結会計年度末より、従来の「化成品商事部門」の名称を「化成品事業部門」に変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	33,304	36,970	70,275	4,061	74,336	-	74,336
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	372	247	620	54	674	674	-
計	33,677	37,217	70,895	4,115	75,011	674	74,336
セグメント利益	3,165	375	3,541	247	3,788	12	3,775

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	11,911	12,302	24,213	1,993	26,207	-	26,207
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	136	92	229	24	254	254	-
計	12,048	12,395	24,443	2,018	26,462	254	26,207
セグメント利益	1,419	118	1,538	210	1,749	2	1,747

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,730円37銭	1株当たり純資産額 1,654円12銭

(注)1株当たり純資産額の算定基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,712	34,157
普通株式に係る純資産額(百万円)	34,090	32,595
差額の主な内容(百万円)		
少数株主持分	1,621	1,561
普通株式の発行済株式数(千株)	20,353	20,353
普通株式の自己株式数(千株)	652	647
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,701	19,705

2 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	76円38銭	1株当たり四半期純利益金額	102円53銭

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,505	2,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,505	2,020
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,706	19,704

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	41円21銭	1株当たり四半期純利益金額	48円32銭

(注) 1 前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	812	952
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	812	952
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,706	19,703

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第86期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月12日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を実施いたしました。

中間配当金の総額	197百万円
1株当たり中間配当金	10円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成22年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 9日

コニシ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高崎 充弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月 8日

コニシ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高崎 充弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。